

2018年度決算書

公益財団法人日本都市センター

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	47,553,825	44,902,736	2,651,089
未収金	3,486,220	3,491,784	△ 5,564
流動資産合計	51,040,045	48,394,520	2,645,525
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	893,902,611	893,469,424	433,187
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	6,097,389	6,530,576	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
海外情報提供・調査研究事業資産			
普通預金	4,000,000	1,571,971	2,428,029
退職給付引当資産			
普通預金	9,016,870	7,219,490	1,797,380
特定資産合計	13,016,870	8,791,461	4,225,409
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1,022,734	1,177,986	△ 155,252
什器備品	984,206	900,500	83,706
リース資産	2,043,630	2,889,270	△ 845,640
ソフトウェア	143,423	312,285	△ 168,862
その他の固定資産合計	4,193,993	5,280,041	△ 1,086,048
固定資産合計	1,017,210,863	1,014,071,502	3,139,361
資産合計	1,068,250,908	1,062,466,022	5,784,886
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,190,590	8,068,802	1,121,788
未払費用	767,542	1,017,829	△ 250,287
預り金	718,288	696,115	22,173
リース債務	845,640	845,640	0
賞与引当金	3,849,830	3,889,190	△ 39,360
流動負債合計	15,371,890	14,517,576	854,314
2 固定負債			
リース債務	1,197,990	2,043,630	△ 845,640
退職給付引当金	9,016,870	7,219,490	1,797,380
固定負債合計	10,214,860	9,263,120	951,740
負債合計	25,586,750	23,780,696	1,806,054
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	(89,359,506)	(89,359,506)	(0)
2 一般正味財産	953,304,652	949,325,820	3,978,832
(うち基本財産への充当額)	(910,640,494)	(910,640,494)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(827,569)	(3,172,431)
正味財産合計	1,042,664,158	1,038,685,326	3,978,832
負債及び正味財産合計	1,068,250,908	1,062,466,022	5,784,886

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,374,187	14,455,693	△ 81,506
基本財産受取利息	14,374,187	14,455,693	△ 81,506
2) 調査研究収益	119,037,003	123,043,040	△ 4,006,037
① 受取調査研究事業助成金	98,000,000	99,000,000	△ 1,000,000
② 受取調査研究事業負担金	20,320,507	23,436,450	△ 3,115,943
③ 雑収益	716,496	606,590	109,906
3) 雑収益	14,200	14,327	△ 127
雑収益	14,200	14,327	△ 127
経常収益計	133,425,390	137,513,060	△ 4,087,670
(2) 経常費用			
1) 事業費	108,919,531	116,813,311	△ 7,893,780
① 給料手当	46,764,259	48,788,966	△ 2,024,707
② 賞与引当金繰入額	3,570,937	3,393,129	177,808
③ 退職給付費用	1,635,455	2,743,190	△ 1,107,735
④ 法定福利費	9,469,833	9,454,387	15,446
⑤ 福利厚生費	132,622	126,534	6,088
⑥ 会議費	3,412,928	3,081,592	331,336
⑦ 旅費交通費	2,161,708	4,016,181	△ 1,854,473
⑧ 通信運搬費	785,373	1,025,495	△ 240,122
⑨ 減価償却費	1,292,035	1,267,814	24,221
⑩ 備品及消耗品費	2,867,581	3,914,206	△ 1,046,625
⑪ 印刷製本費	8,565,496	7,876,326	689,170
⑫ 光熱水料費	5,639,957	5,555,198	84,759
⑬ 賃借料	2,486,570	2,893,345	△ 406,775
⑭ 諸謝金	9,690,156	9,761,315	△ 71,159
⑮ 租税公課	1,000	0	1,000
⑯ 広報費	2,617,416	2,507,064	110,352
⑰ 支払委託費	7,481,879	10,009,105	△ 2,527,226
⑱ 雑費	344,326	399,464	△ 55,138
2) 管理費	20,527,027	19,815,511	711,516
① 役員報酬	1,630,000	1,680,000	△ 50,000
② 給料手当	10,927,764	10,130,985	796,779
③ 賞与引当金繰入額	278,893	496,061	△ 217,168
④ 退職給付費用	161,925	91,270	70,655
⑤ 法定福利費	1,620,120	1,537,976	82,144
⑥ 福利厚生費	1,700	11,815	△ 10,115
⑦ 会議費	357,846	334,321	23,525
⑧ 旅費交通費	519,718	532,811	△ 13,093
⑨ 通信運搬費	370,274	388,250	△ 17,976
⑩ 減価償却費	195,610	220,803	△ 25,193
⑪ 備品及消耗品費	233,797	238,956	△ 5,159
⑫ 光熱水料費	623,146	615,429	7,717
⑬ 租税公課	2,030	2,030	0
⑭ 支払委託費	3,345,192	3,365,172	△ 19,980
⑮ 雑費	259,012	169,632	89,380
経常費用計	129,446,558	136,628,822	△ 7,182,264
当期経常増減額	3,978,832	884,238	3,094,594

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	4,518	△ 4,518
経常外費用計	0	4,518	△ 4,518
当期経常外増減額	0	△ 4,518	4,518
当期一般正味財産増減額	3,978,832	879,720	3,099,112
一般正味財産期首残高	949,325,820	948,446,100	879,720
一般正味財産期末残高	953,304,652	949,325,820	3,978,832
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III 正味財産期末残高	1,042,664,158	1,038,685,326	3,978,832

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

① 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
によっている。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 建物附属設備 定率法によっている。

② 什器備品 定率法によっている。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ている。

④ ソフトウェア 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案
し回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 支給見込額を期間に対応して計上している。

③ 退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	893,469,424	433,187	0	893,902,611
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	6,530,576	0	433,187	6,097,389
小 計	1,000,000,000	433,187	433,187	1,000,000,000
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	1,571,971	4,000,000	1,571,971	4,000,000
退職給付引当資産	7,219,490	1,797,380	0	9,016,870
小 計	8,791,461	5,797,380	1,571,971	13,016,870
合 計	1,008,791,461	6,230,567	2,005,158	1,013,016,870

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	893,902,611	(89,359,506)	(804,543,105)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	6,097,389	(0)	(6,097,389)	(0)
小 計	1,000,000,000	(89,359,506)	(910,640,494)	(0)
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
退職給付引当資産	9,016,870	(0)	(0)	(9,016,870)
小 計	13,016,870	(0)	(4,000,000)	(9,016,870)
合 計	1,013,016,870	(89,359,506)	(914,640,494)	(9,016,870)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	10,313,513	1,022,734
什器備品	9,187,704	8,203,498	984,206
リース資産	4,228,200	2,184,570	2,043,630
合 計	24,752,151	20,701,581	4,050,570

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	297,721,254	367,552,800	69,831,546
第8回利付国債	199,901,577	246,761,000	46,859,423
第136回利付地方債	100,000,000	103,120,000	3,120,000
第13回利付国債	99,848,255	127,286,300	27,438,045
第144回利付国債	98,832,826	119,531,500	20,698,674
第10回利付国債	97,598,699	113,931,600	16,332,901
合 計	893,902,611	1,078,183,200	184,280,589

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取調査研究事業 助成金	(公社)全国市有物件 災害共済会	0	98,000,000	98,000,000	0	—
合 計		0	98,000,000	98,000,000	0	

7 リース取引関係

リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）の内容は、次のとおりである。

リース取引の内容

その他固定資産

公益事業用のコピー複合機（什器備品）である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,889,190	3,849,830	3,889,190	0	3,849,830
退職給付引当金	7,219,490	1,797,380	0	0	9,016,870

財 産 目 録
2019年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	運転資金として	47,553,825
未収金	野村證券(株)他	未収利息他	3,486,220
流動資産合計			51,040,045
(固定資産)			
基本財産		公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
投資有価証券	第11回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	297,721,254 (153,988,208) (143,733,046)
	第8回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	199,901,577 (103,393,645) (96,507,932)
	第136回 利付地方債	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
	第13回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,848,255 (51,643,790) (48,204,465)
	第144回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	98,832,826 (51,118,587) (47,714,239)
	第10回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	97,598,699 (50,480,268) (47,118,431)
定期預金	大和ネクスト銀行 ベンテン支店	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
普通預金	みずほ銀行 東京営業部	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	6,097,389 (3,153,708) (2,943,681)
特定資産			
海外情報提供・ 調査研究事業資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	海外情報提供及び調査研究に 要する支出に備えるため	4,000,000
退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	職員に対する退職手当の支給 に備えるため	9,016,870
その他固定 資産			
建物附属設備	千代田区 平河町2-4-1 事務所設備	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	1,022,734 (511,861) (510,873)
什器備品	千代田区 平河町2-4-1 事務所備品	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	984,206 (904,536) (79,670)

リース資産	千代田区 平河町2-4-1 コピー複合機	公益目的事業の用に供して いる	2,043,630
ソフトウェア	千代田区 平河町2-4-1 P Cソフト	公益目的事業の用に供して いる	143,423
固定資産合計			1,017,210,863
資産合計			1,068,250,908

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	大和総合印刷(株)に 対する未払金他	電気・水道使用料、電話料 印刷製本代他	9,190,590
未払費用	団体共済等に対する 未払費用他	社会保険料、超勤手当 他	767,542
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	718,288
リース債務	日立キャピタルNB L(株)に対するもの	コピー複合機リースによるもの	845,640
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に 備えたもの	3,849,830
流動負債合計			15,371,890
(固定負債)			
リース債務	日立キャピタルNB L(株)に対するもの	コピー複合機リースによるもの	1,197,990
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支給 に備えたもの	9,016,870
固定負債合計			10,214,860
負債合計			25,586,750
正味財産			1,042,664,158